

青野 雄介氏 YUSUKE AONO

株式会社BRIDGE the gap 代表取締役
(ブリッジ ザ ギャップ)地域の課題と理想の間をつなげる橋となる
BRIDGE the gap

企業情報

企業名：株式会社BRIDGE the gap
所在地：886-0004 宮崎県小林市細野1897番地
TENAMUビル2階
業種：複合サービス業
資本金：300万円
従業員数：45名
活動エリア：小林市、えびの市など西諸エリア

取材日(令和6年1月30日)現在

解決を目指す社会課題

雇用の場の維持(域内中小企業の存続)、雇用の確保(域内企業の人手不足への対応)、子育て支援・働き方支援、子どもの教育、地域における学びの充実(子どもに限らず)、リビングシフトへの対応、商店街・繁華街衰退への対応、地域ブランドづくり、観光振興、地域コミュニティづくり



地方が主体性を保ち、当事者となってその在り方を決めることができる未来であってほしい。地方が都市部に従属する構造ではなく、都市部に対するカウンターパートとして残っていること、2050年の人々が地方と都市の好きな方を選んで暮らしていけるように、今から地域の特性に即した街づくりを進めていきたい。

事業の概要

地域の個性を生かした課題解決を進める地域商社

青野氏が代表取締役を務める株式会社BRIDGE the gapは宮崎県小林市を拠点とする地域商社である。その事業内容は、小林市中心部に位置する複合施設であるTENAMUビルの交流スペースや市内のコワーキングスペースTENOSSEの運営、農産物加工・食品OEMを受託するKobayashi Food Labの運営、観光施設である「アウトドアステーションえびの」「すきむらんど」の指定管理運営。青野氏は元々、地域おこし協力隊として小林市に赴任し、地域活性化に取り組んでいたところ、後述する交流スペースの運営業務委託先として声がかかり、起業に至ったという。



TENAMU交流スペース



アウトドアステーションえびの

幅広く事業を展開する同社の各事業に共通するのは、小林市の魅力を生かしつつ課題解決を図るという点だ。地元の企業が共同出資した小林まちづくり株式会社がTENAMUビルを自前の資金で建設するなど、地域のプレイヤーが中心となり市街地を盛り上げる中で、交流スペースやコワーキングスペース地域に戻って来たUターン者やIターン者、地元民が集まり様々な話ができる「たまり場」の機能を果たしている。青野氏は、「行政や民間それぞれが様々な企画を実施する中で明らかにUターン者が増えており、しかも起業する割合が高い」と小林市の変化を実感している。

食品分野においても、西諸県郡が抱える課題である地域の所得水準の低さを解消すべく、農産物の高付加価値化に取り組んでいる。西諸県郡は、九州屈指の農業地帯である。特に小林市は、サトイモ、ホウレンソウ、ピーマンなどの野菜、肉用牛やブロイラーの産出額が全国上位であり、最近では、マンゴー「太陽のたまご」やメロン「めろめろメロン」といったブランドが宮崎県のブランドとして県に指定されている。青野氏の言を借りれば「何を食べても美味しい」という中で、加工拠点となる施設が少なく、付加価値が低い形で地域から出荷されていることが課題であったという。そこで、Kobayashi Food Labでは、小売店、農家、メーカー、飲食店と協働し、商品企画・開発、ECサイトによる販売、販路拡大などを一気通貫して請け負うという、まさに地域商社としての機能を持っている。

現状、売上の約90%は、TENAMU交流スペースやすきむらんどなどの運営といった自治体からの委託、指定管理事業、10%は食品分野やふるさと納税などである。

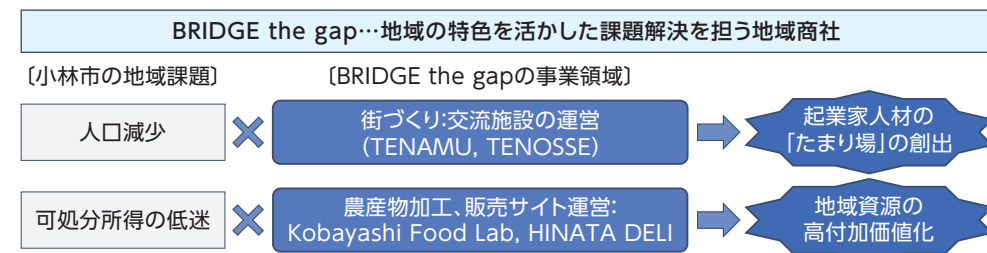
社会課題への対応

地域で社会起業家を育成することで地域の特色に即した課題解決が可能に

同社が取り組んでいる社会課題は、前述の事業内容のとおり、主に地域の人口減少、地域の可処分所得の増加にある。青野氏は、「人口減少対策はどの自治体でも避けては通れない本丸の課題であり、それを解決する手段は地域の特色によってそれぞれ異なる」との認識を示している。小林市における同社の事業では、地域の中で事業の担い手を育てようとする市長や企業の気風、農業の充実が解決のための糸口となっているように見受けられる。前者によって、地域おこ

し協力隊であった青野氏に白羽の矢が立ち、街づくりのノウハウが小林市に残ることとなった。そこから派生して、後者の農業の充実を生かし、いわゆる農業の6次化によるビジネスが始動している。地域として社会起業家を育成することで、地域の特色に即した課題解決が進行していることがこの事例から見て取れる。

＜図表：ビジネスモデルと社会課題＞



今後の展望

事業の成長と地域の成長が同じベクトルを向くことが
持続可能性を担保する

現在進行している主要な事業に加え、今後、同社は観光業にも注力していく。既に実施しているアウトドア施設やレジャー施設の指定管理事業を中心に、霧島連山を中心にした広域で連携した集客の取組を進めている。宿泊施設が霧島温泉近辺に集中していることもあり、そこからの周遊を西諸県郡に取り込むことが重要となるという。観光業がこれまでの事業とやや異なる点として、青野氏は「会社の売上増が地域経済の活性化

に直結する」ことを指摘している。観光を中心とした地域活性化事業は、その事業規模が大きくなることが地域経済の活性化に貢献することから、街づくりという公共性の高い領域の中で比較的事業収益にフォーカスすべき事業と言える。このように、事業の成長と地域の成長が同じベクトルを向いていることから、持続可能な課題解決、企業運営を図る上で、今後、重要なセグメントになることが想定される。